

令和 6 年度

大阪府中央卸売市場事業会計決算書

目 次

第1 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業報告書	1 頁
1 概 況	1
2 工 事	4
3 業 務	5
4 会 計	6
5 そ の 他	6
第2 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業決算報告書	7
第3 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業損益計算書	15
第4 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書	17
第5 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書	19
第6 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表	21
第7 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書	23
第8 注記	24
第9 附属明細書	26
1 収 益 費 用 明 細 書	26
2 固 定 資 産 明 細 書	27
3 企 業 債 明 細 書	29

第1 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

大阪府中央卸売市場は、昭和53年4月、都市化の進展と消費人口の増加が特に著しい北大阪地域のほぼ中央に位置し、交通の要衝にある茨木市に開設しました。

市場の運営にあたっては、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給するとともに、生鮮食料品等流通の近代化、合理化を図り、地方公営企業法の本旨である公共の福祉の増進に努めてきました。

近年、消費者ニーズの多様化や流通構造の変化を受けた卸売市場法の抜本的改正など、卸売市場を取り巻く環境は大きく変化しており、開場から45年以上が経過する当市場においては、施設の老朽化への対応と合わせ、急速に変化する物流構造や情報通信技術の進化、市場間競争の激化等に対応できるハード・ソフト両面の機能強化が求められています。

そうした中、令和4年3月に、計画的で安定的な経営を行うための経営方針及び収支計画を定めた「大阪府中央卸売市場経営戦略」(令和4年度～令和8年度)を策定し、これに基づき、施設の適切な維持管理や効率的な運営、市場活性化に取り組んでいます。

また、指定管理者制度も、令和4年度から3期目に入り、指定管理者において民間のノウハウと活力を最大限に発揮した効率的な管理運営業務が実施されており、管理運営コストの削減、市場の活性化等に大きな成果を上げています。

なお、令和4年度から2か年をかけて場内事業者等の意見を聴きながら進めてきた再整備基本計画(案)の策定作業については、場内事業者の経営状況がコロナ禍から依然改善されていないことに加え、昨今の建設資材や人件費高騰などの状況を受け、将来のリスク負担に不安があるなどの意見を踏まえ、再整備に向けた検討スケジュールを見直し、令和9年度当初に場内事業者に対し、再整備に関する意向を改めて確認することとなっています。

令和6年度における取引状況は、

青果物で、17万7,194トン、606億3,856万余円

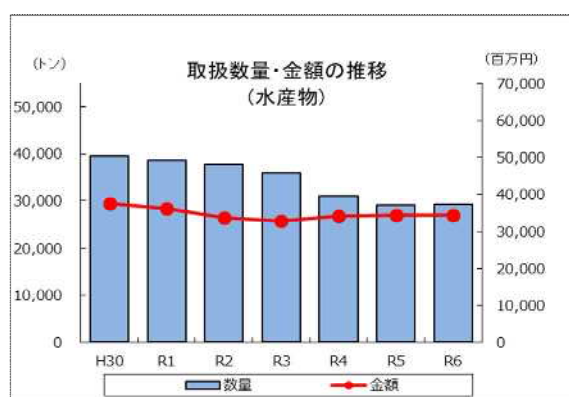
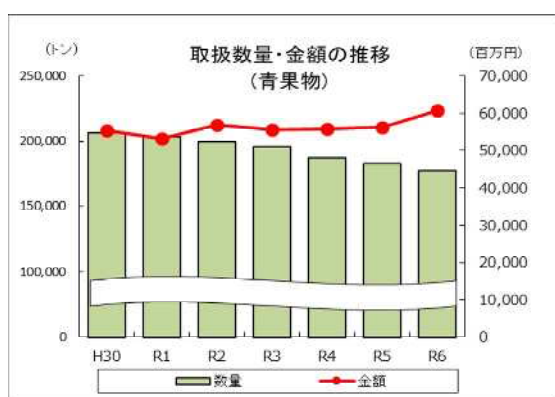
(前年度:18万3,180トン、563億46万余円)、

水産物で、2万9,207トン、343億1,470万余円

(前年度: 2万9,166トン、343億5,448万余円)、

合計で、20万6,401トン、949億5,326万余円

(前年度:21万2,346トン、906億5,494万余円)となりました。



経営成績については、市場事業収益が、6億5,688万807円、市場事業費用が、4億6,463万819円、差引1億9,224万9,988円の純利益となりました。

財務状態については、資本金合計が220億9,901万7,640円となり、当年度未処理欠損金133億5,042万1,467円を上回っています。

資金収支につきましては、当年度末の運転資金残高(流動資産－流動負債:企業債を除く)は、29億1,286万2,790円となりました。

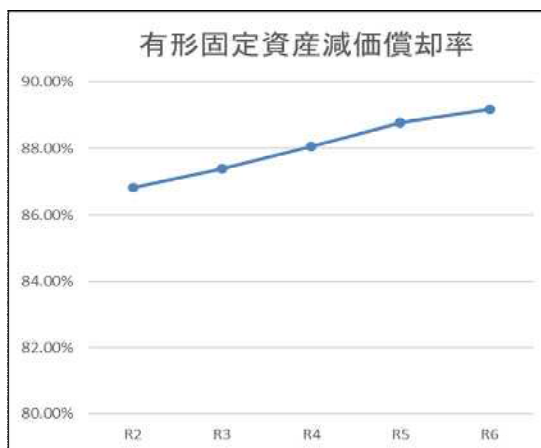
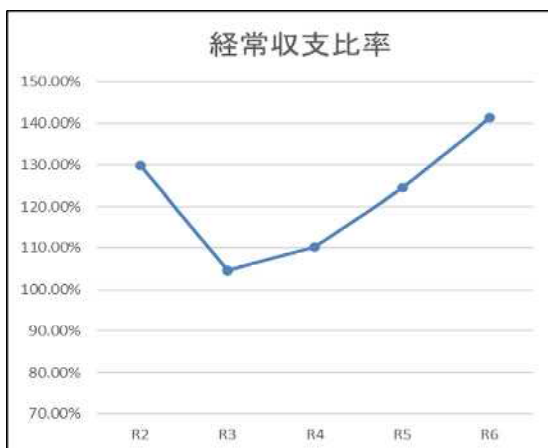
(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、市場管理費や減価償却費の減少等により、前年度比16.99ポイント増の141.38%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.40ポイント増の89.17%と増加傾向にあり施設の老朽化が進んでいることから、引き続き、必要な修繕や計画的な改修等を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	129.92%	104.61%	110.11%	124.39%	141.38%
有形固定資産減価償却率	86.81%	87.38%	88.06%	88.77%	89.17%



(3) 議 会 議 決 事 項

令和6年度における議会議決及び報告事項は、次のとおりです。

議案・報告番号	提出年月日	議決等年月日	件 名	摘 要
第 36 号 報 告	令和 6.11.5	令和 6.12.9	令和5年度大阪府中央卸売市場事業会計決算報告の件	
第 16 号 議 案	令和 7.2.25	令和 7.3.24	令和7年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件	
第 33 号 議 案	令和 7.2.25	令和 7.3.24	令和6年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算(第1号)の件	
第 60 号 議 案	令和 7.2.25	令和 7.3.24	大阪府中央卸売市場の不法占拠に係る使用料相当損害金及び原状回復に要した費用に相当する負担金に関する債権放棄の件	

(4) 行 政 官 庁 認 可 事 項

該当事項なし

(5) 職 員 に 関 する 事 項

令和7年3月31日現在の職員数は12名で、その内容は次のとおりです。

		前年度末人員	当年度中増減	当年度末人員
職 員	事 務	10(12)	0(0)	10(12)
	技 術	2(3)	0(△1)	2(2)
計		12(15)	0(△1)	12(14)

※ ()内は兼務職員を含む人数

(6) 料 金 の 設 定 に 関 す る 事 項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	当 年 度 施 工 内 容	当年度工事費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	進捗率
高圧受変電設備改修工事	高圧受変電設備改修工事	57,369,500 円	令和4年4月1日	令和7年3月11日	100%

3 業 務

(1) 業 務 量

令和6年度における当市場の取扱数量及び取扱金額は、次のとおりです。

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	備 考
青 果 物	177,194 ^{トン}	60,638,565 ^{千円}	
水 産 物	29,207	34,314,702	
計	206,401	94,953,267	

(2) 事業収入に関する事項

市 場 事 業 収 益	656,880,807 円
営 業 外 収 益 (指定管理者納付金等)	656,880,807 円

(3) 事業費に関する事項

市 場 事 業 費 用	464,630,819 円
営 業 費 用	455,166,847 円
人 件 費	138,531,012 円
物 件 費	146,356,129 円
減 価 償 却 費	168,553,739 円
資 産 減 耗 費	1,725,967 円
営 業 外 費 用	9,463,972 円
企 業 債 利 息	5,068,383 円
企業債手数料及び取扱費	89,422 円
雑 支 出	4,306,167 円

4 会 計

(1) 重 要 契 約 の 要 旨

該当事項なし

(2) 企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 概 況

イ 企業債の概況は、次のとおりです。

前 年 度 末 未 償 還 額	748,231,919 円
本 年 度 起 債 額	28,000,000 円
本 年 度 償 還 額	63,481,483 円
本 年 度 末 未 償 還 額	712,750,436 円

ロ 一時借入金の概況は、次のとおりです。

前 年 度 末 残 高	0 円
本 年 度 借 入 残 最 高 額	0 円
本 年 度 末 残 高	0 円

5 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計補助金等の使途の特定について

他会計補助金45,325,640円については、人件費に40,890,640円(特定収入以外)、事務費(課税仕入れ)に1,901,000円(特定収入)、企業債利息に2,534,000円(特定収入以外)にそれぞれ充当しました。

第2 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
	円	円	円	円
第1款 市 場 事 業 収 益	739,368,000	△ 11,404,000	0	727,964,000
第1項 営 業 外 収 益	739,368,000	△ 11,404,000	0	727,964,000

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
709,409,928	△ 18,554,072	
709,409,928	△ 18,554,072	(うち仮受消費税及び地方消費税 52,946,372円)

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 3 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 額
第1款 市 場 事 業 費 用	円 626,319,000	円 △ 66,078,000	円 0	円 0	円 0	円 560,241,000	円 0
第1項 営 業 費 用	581,893,000	△ 80,426,000	0	0	0	501,467,000	0
第2項 営 業 外 費 用	41,426,000	14,348,000	0	0	0	55,774,000	0
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	
560,241,000	512,398,117	0	47,842,883	
501,467,000	460,665,843	0	40,801,157	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,498,996円)
55,774,000	51,732,274	0	4,041,726	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,939円) (うち消費税及び地方消費税 42,738,400円)
3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計
	円	円	円	円	円	円
第1款						
市 場 事 業 資 本 的 収 入	75,100,000	△ 9,000,000	66,100,000	0	0	66,100,000
第1項 企 業 債	37,000,000	△ 9,000,000	28,000,000	0	0	28,000,000
第2項 出 資 金	38,100,000	0	38,100,000	0	0	38,100,000

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
66,100,000	0	
28,000,000	0	
38,100,000	0	

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 市 場 事 業 資 本 的 支 出	150,305,000	△ 16,716,000	0	133,589,000	0	0	133,589,000
第1項 建 設 改 良 費	74,102,000	△ 16,716,000	0	57,386,000	0	0	57,386,000
第2項 企 業 債 償 還 金	63,483,000	0	0	63,483,000	0	0	63,483,000
第3項 基 金 組 入 金	12,720,000	0	0	12,720,000	0	0	12,720,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額67,470,983円は、過年度分損益勘定留保資金62,709,160円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,761,823円で補てんした。

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	地 方 公 営 企 業 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 通 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	
133,570,983	0	0	0	18,017	
57,369,500	0	0	0	16,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,215,409円)
63,481,483	0	0	0	1,517	
12,720,000	0	0	0	0	

第3 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業費用			
(1)	市場管理費	284,887,141		
(2)	減価償却費	168,553,739		
(3)	資産減耗費	<u>1,725,967</u>	<u>455,166,847</u>	
	営業損失			455,166,847
2	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	74,520		
(2)	他会計補助金	45,325,640		
(3)	長期前受金戻入	29,160,189		
(4)	雑収益	<u>582,320,458</u>	656,880,807	
3	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,157,805		
(2)	雑支出	<u>4,306,167</u>	<u>9,463,972</u>	<u>647,416,835</u>
	経常利益			192,249,988
	当年度純利益			192,249,988
	前年度繰越欠損金			<u>13,542,671,455</u>
	当年度未処理欠損金			<u>13,350,421,467</u>

第4 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	22,060,917,640	186,659,000	186,659,000
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	22,060,917,640	186,659,000	186,659,000
当年度変動額	38,100,000	0	0
他会計繰入金の受入	38,100,000	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	22,099,017,640	186,659,000	186,659,000

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損であることを示す。

(単位:円)

余金		資 本 合 計
利 益 剰 余 金		
未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
△ 13,542,671,455	△ 13,542,671,455	8,704,905,185
0	0	0
(繰越欠損金) △ 13,542,671,455	△ 13,542,671,455	8,704,905,185
192,249,988	192,249,988	230,349,988
0	0	38,100,000
192,249,988	192,249,988	192,249,988
(当年度未処理欠損金) △ 13,350,421,467	△ 13,350,421,467	8,935,255,173

第5 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	22,099,017,640	186,659,000	△ 13,350,421,467
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	22,099,017,640	186,659,000	(繰越欠損金) △ 13,350,421,467

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損であることを示す。

第6 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,493,256,000
ロ 建 物	20,378,905,760	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,737,658,202</u>	1,641,247,558
ハ 構 築 物	3,145,543,432	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,467,187,707</u>	678,355,725
ニ 機 械 及 び 装 置	1,479,023,534	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,108,259,616</u>	370,763,918
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,413,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,092,350</u>	320,650
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	74,969,800	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,345,044</u>	26,624,756

有 形 固 定 資 産 合 計 7,210,568,607

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	<u>562,103</u>
-------------	----------------

無 形 固 定 資 産 合 計 562,103

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 未 収 金	1,135,930
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 1,135,930
ハ 差 入 れ 保 証 金	1,800,000
ニ 中央卸売市場事業減債基金	<u>56,552,000</u>

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 58,352,000

固 定 資 産 合 計 7,269,482,710

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,092,686,940
(2) 未 収 金	<u>65,111,285</u>

流 動 資 産 合 計 3,157,798,225

資 産 合 計 10,427,280,935

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

648,595,809

企業債合計

648,595,809

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

7,004,750

引当金合計

7,004,750

固定負債合計

655,600,559

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

64,154,627

企業債合計

64,154,627

(2) 未 払 金

22,910,053

(3) 未 払 費 用

155,472

(4) 前 受 収 益

24,237,160

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

9,117,038

ロ 法定福利費引当金

1,713,188

引当金合計

10,830,226

(5) そ の 他 流 動 負 債

186,802,524

流動負債合計

309,090,062

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

6,846,497,435

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 6,319,162,294

繰延収益合計

527,335,141

負債合計

1,492,025,762

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

22,099,017,640

資本金合計

22,099,017,640

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金

186,659,000

資本剰余金合計

186,659,000

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

13,350,421,467

欠損金合計

13,350,421,467

剰余金合計

△ 13,163,762,467

資本合計

8,935,255,173

負債資本合計

10,427,280,935

第7 令和6年度 大阪府中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	192,249,988
減価償却費	168,553,739
資産減耗費	1,725,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	519,397
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	100,712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,755,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,578,099
長期前受金戻入額	△29,160,189
受取利息及び配当金	△74,520
支払利息及び企業債取扱諸費	5,157,805
未収金の増減額(△は増加)	40,648,254
未払金の増減額(△は減少)	△99,122,002
未払費用の増減額(△は減少)	△31,494
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,380,581
前受収益の増減額(△は減少)	2,146,500
その他流動負債の増減額(△は減少)	△11,447,515
小計	267,063,930
利息及び配当金の受取額	74,520
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△5,157,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	261,980,645
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△50,894,910
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△12,720,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,614,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△63,481,483
他会計からの出資による収入	38,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,618,517
資金増加額	200,984,252
資金期首残高	2,891,702,688
資金期末残高	3,092,686,940

第8 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

間接法により計算している。

(1) 重要な非資金取引の内容

当年度における現物出資の受入による資産の増加額は、19,047,600円である。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は328,099,218円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く)を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

4 セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,092,960 円
1年超	1,639,440 円
計	2,732,400 円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当(6月期)として14,430,315円を支給するため、賞与引当金8,597,641円を、また、期末・勤勉手当(6月期)に係る法定福利費2,672,724円を支払うため、法定福利費引当金1,612,476円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として490,147円を支給するため、退職給付引当金24,507円を取り崩した。

第9 附 属 明 細 書

1 収 益 費 用 明 細 書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
市場事業収益	営業外収益			656,880,807	
				656,880,807	
		受取利息及び配当金		74,520	
			預 金 利 息	74,520	
		他 会 計 補 助 金		45,325,640	
		長 期 前 受 金 戻 入		29,160,189	
		雑 収 益		582,320,458	
収 益 合 計			そ の 他 雑 収 益	582,320,458	
				656,880,807	
市場事業費用	営業費用	市場管理費		464,630,819	
				455,166,847	
				284,887,141	
			給 料	52,554,300	
			手 当	39,340,954	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,117,038	
			報 酬	12,809,460	
			法 定 福 利 費	20,749,957	
			法定福利費引当金繰入額	1,713,188	
			退 職 給 付 費	465,640	
			退職給付引当金繰入額	1,780,475	
			備 消 耗 品 費	2,503,511	
			旅 費	665,396	
			被 服 費	119,298	
			燃 料 費	15,198	
			印 刷 製 本 費	110,928	
			修 繕 費	41,840,000	
			保 険 料	552,920	
			通 信 運 搬 費	519,938	
			委 託 料	2,719,692	
			研 修 費	99,600	
			使用料及び賃借料	2,306,141	
			負担金補助及び交付金	94,903,507	
		減 価 償 却 費		168,553,739	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	168,553,739	
		資 産 減 耗 費		1,725,967	
			固 定 資 産 除 却 費	1,725,967	
	営業外費用			9,463,972	
				5,157,805	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,068,383	
			企 業 債 利 息 及 び 取 扱 費	89,422	
		雑 支 出		4,306,167	
				4,306,167	
			そ の 他 雑 支 出	4,306,167	
費 用 合 計				464,630,819	

2 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	4,493,256,000	0	0	4,493,256,000
建物	20,371,405,760	7,500,000	0	20,378,905,760
事務所用建物	1,228,609,337	0	0	1,228,609,337
施設用建物	19,142,796,423	7,500,000	0	19,150,296,423
構築物	3,140,459,832	5,083,600	0	3,145,543,432
舗装	532,442,930	0	0	532,442,930
その他構築物	2,608,016,902	5,083,600	0	2,613,100,502
機械及び装置	1,448,499,541	55,679,796	25,155,803	1,479,023,534
電気設備	1,024,871,080	55,679,796	25,155,803	1,055,395,073
機械設備	423,628,461	0	0	423,628,461
車両及び運搬具	6,413,000	0	0	6,413,000
工具・器具及び備品	73,506,300	6,464,000	5,000,500	74,969,800
建設仮勘定	3,525,705	52,154,091	55,679,796	0
合計	29,537,066,138	126,881,487	85,836,099	29,578,111,526

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	562,103	0	0	0
合計	562,103	0	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長期未収金	3,714,029	0	2,578,099
貸倒引当金	△ 3,714,029	0	△ 2,578,099
差入れ保証金	1,800,000	0	0
工業用水道保証金	1,800,000	0	0
中央卸売市場事業減債基金	43,832,000	12,720,000	0
合計	45,632,000	12,720,000	0

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	4,493,256,000	
78,706,681	0	18,737,658,202	1,641,247,558	
25,601,952	0	777,648,724	450,960,613	
53,104,729	0	17,960,009,478	1,190,286,945	
40,032,654	0	2,467,187,707	678,355,725	
0	0	505,820,783	26,622,147	
40,032,654	0	1,961,366,924	651,733,578	
43,468,879	23,898,013	1,108,259,616	370,763,918	
43,225,420	23,898,013	706,974,382	348,420,691	
243,459	0	401,285,234	22,343,227	
0	0	6,092,350	320,650	
6,345,525	4,532,323	48,345,044	26,624,756	
—	—	—	0	
168,553,739	28,430,336	22,367,542,919	7,210,568,607	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
562,103	
562,103	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
1,135,930	
△ 1,135,930	
1,800,000	
1,800,000	
56,552,000	
58,352,000	

3 企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成12年度 大 蔵 省 借 入	平 13. 3.26	226,000,000	12,884,731	212,908,288
平成13年度 財 務 省 借 入	〃 14. 3.25	66,000,000	3,831,884	58,091,848
平成20年度 財 務 省 借 入	〃 21. 3.25	3,000,000	150,545	1,516,507
平成20年度 地方公営企業等金融機構	〃 21. 3.25	2,000,000	139,906	1,416,084
平成22年度 地方公共団体金融機構	〃 23. 3.24	3,000,000	175,866	1,480,574
平成22年度 地方公共団体金融機構	〃 23. 3.24	6,000,000	351,730	2,961,147
平成22年度 地方公共団体金融機構	〃 23. 3.24	5,000,000	314,199	2,645,175
平成23年度 地方公共団体金融機構	〃 24. 3.27	127,000,000	7,340,091	55,761,008
平成23年度 地方公共団体金融機構	〃 24. 3.27	12,000,000	743,248	5,665,516
平成24年度 地方公共団体金融機構	〃 25. 3.26	74,000,000	3,374,090	37,942,895
平成24年度 地方公共団体金融機構	〃 25. 3.26	56,000,000	2,553,365	28,713,542
平成24年度 地方公共団体金融機構	〃 25. 3.26	56,000,000	3,837,407	44,325,569
平成24年度 地方公共団体金融機構	〃 25. 3.26	44,000,000	2,113,683	23,896,242
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26. 3.27	53,000,000	2,390,121	24,903,080
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26. 3.27	1,000,000	38,909	403,438
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26. 3.27	3,000,000	116,727	1,210,313
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26. 3.27	3,000,000	204,144	2,169,009
平成25年度 地方公共団体金融機構	〃 26. 3.27	15,000,000	1,020,719	10,845,043
平成26年度 地方公共団体金融機構	〃 27. 3.26	64,000,000	2,865,517	27,529,474
平成26年度 地方公共団体金融機構	〃 27. 3.26	11,000,000	740,522	7,241,410
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28. 3.30	65,000,000	2,931,955	26,073,857
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28. 3.30	28,000,000	1,101,783	9,759,326
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28. 3.30	33,000,000	1,298,529	11,502,063
平成27年度 地方公共団体金融機構	〃 28. 3.30	65,000,000	4,337,628	38,882,971
平成28年度 地方公共団体金融機構	〃 29. 3.30	63,000,000	2,822,957	22,270,932
平成29年度 地方公共団体金融機構	〃 30. 3.29	127,000,000	5,668,028	39,204,650
平成29年度 地方公共団体金融機構	〃 30. 3.29	2,000,000	133,199	929,603
平成30年度 大 阪 府 公 募 公 債	〃 31. 3.28	70,000,000	0	0
令和元年度 大 阪 府 公 募 公 債	令 2. 3.30	2,000,000	0	0
令和2年度 大 阪 府 公 募 公 債	〃 3. 3.22	43,000,000	0	0
令和3年度 大 阪 府 公 募 公 債	〃 4. 3.30	56,000,000	0	0
令和4年度 大 阪 府 公 募 公 債	〃 5. 3.30	1,000,000	0	0
令和6年度 大 阪 府 公 募 公 債	〃 7. 3.28	28,000,000	0	0
計		1,413,000,000	63,481,483	700,249,564

(単位:円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
13,091,712	—	1.60 %	令 8. 3. 1	
7,908,152	—	2.10 "	" 9. 3. 1	
1,483,493	—	1.80 "	" 16. 3. 1	
583,916	—	1.70 "	" 11. 3.20	
1,519,426	—	1.70 "	" 15. 3.20	
3,038,853	—	1.70 "	" 15. 3.20	
2,354,825	—	1.70 "	" 14. 3.20	
71,238,992	—	1.50 "	" 16. 3.20	
6,334,484	—	1.40 "	" 15. 3.20	
36,057,105	—	1.20 "	" 17. 3.20	
27,286,458	—	1.20 "	" 17. 3.20	
11,674,431	—	0.70 "	" 10. 3.20	
20,103,758	—	1.10 "	" 16. 3.20	
28,096,920	—	1.10 "	" 18. 3.20	
596,562	—	1.20 "	" 21. 3.20	
1,789,687	—	1.20 "	" 21. 3.20	
830,991	—	0.70 "	" 11. 3.20	
4,154,957	—	0.70 "	" 11. 3.20	
36,470,526	—	0.90 "	" 19. 3.20	
3,758,590	—	0.50 "	" 12. 3.20	
38,926,143	—	0.30 "	" 20. 3.20	
18,240,674	—	0.40 "	" 23. 3.20	
21,497,937	—	0.40 "	" 23. 3.20	
26,117,029	—	0.10 "	" 13. 3.20	
40,729,068	—	0.40 "	" 21. 3.20	
87,795,350	—	0.40 "	" 22. 3.20	
1,070,397	—	0.10 "	" 15. 3.20	
70,000,000	—	0.155 "	" 11. 3.28	
2,000,000	—	0.030 "	" 12. 3.29	
43,000,000	—	0.176 "	" 13. 3.20	
56,000,000	—	0.209 "	" 14. 3.30	
1,000,000	—	0.777 "	" 15. 3.30	
28,000,000	—	1.531 "	" 17. 3.28	
712,750,436 (712,750,436)	—			

※未償還残高の()書きは、償却原価法適用後の未償還残高